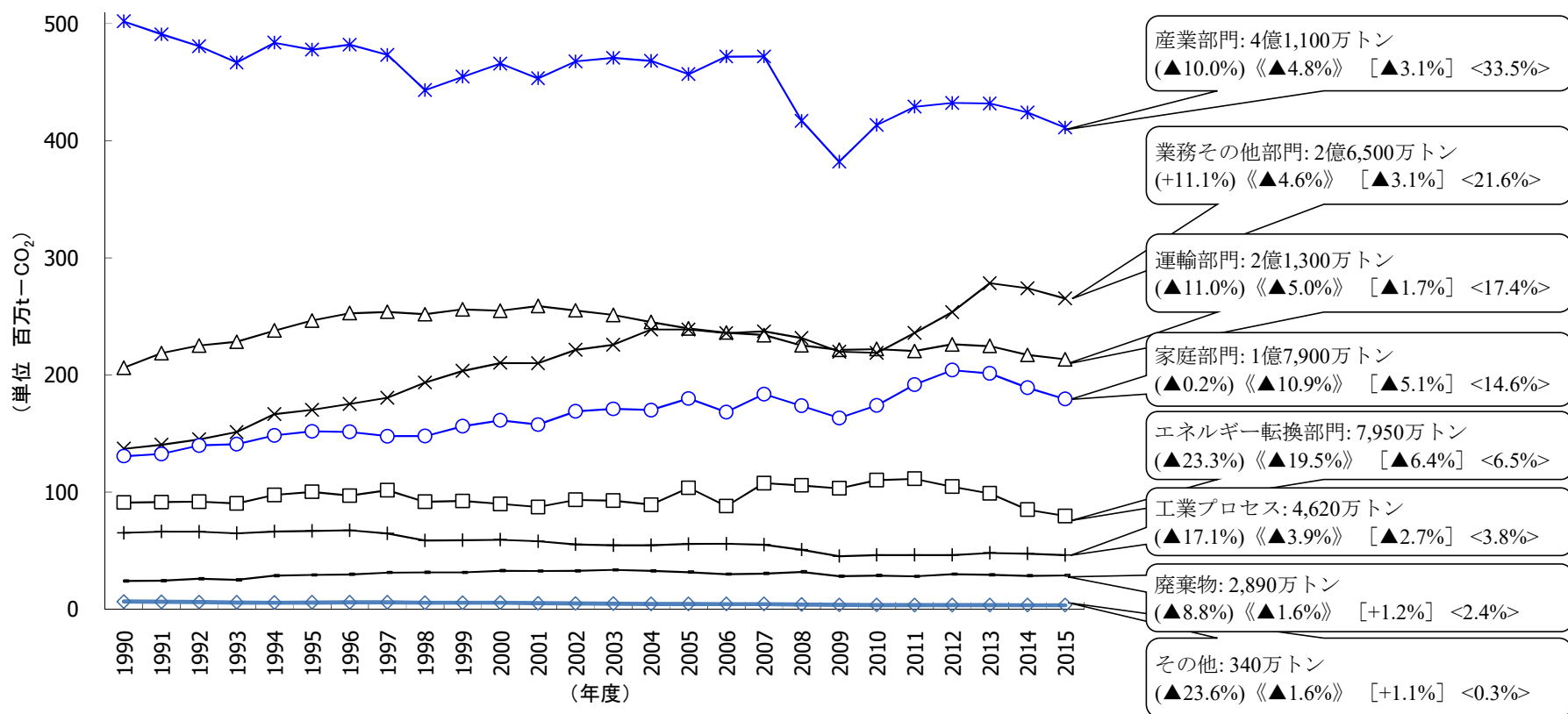


## 2. 1 CO<sub>2</sub>排出量全体

# 部門別CO<sub>2</sub>排出量の推移(電熱配分後 再掲)

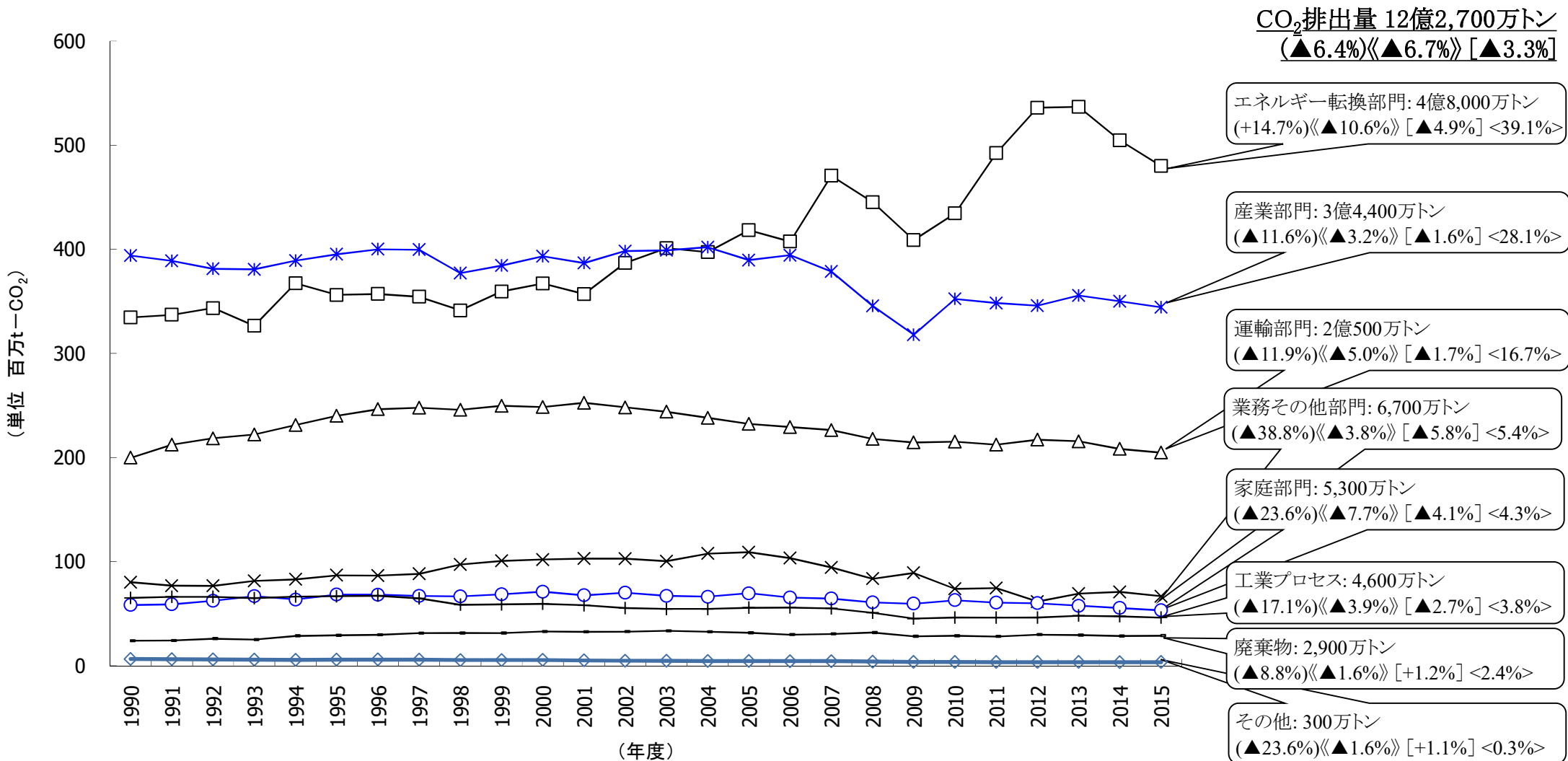
- 産業部門は2010年度以降増加が続いていたが、2013年度から3年連続で減少しており、2015年度は前年度比3.1%減となった。
- 運輸部門は2001年度にピークに達した後は概ね減少傾向が続いており、2015年度は前年度比1.7%減となっている。
- 業務その他部門は2011年度以降3年連続で増加していたが、2014年度から2年連続で減少しており、2015年度は前年度比3.1%減となった。
- 家庭部門は2010年度以降増加が続いていたが、2013年度から3年連続で減少しており、2015年度は前年度比5.1%減となっている。

総排出量12億2,700万トン  
(▲6.4%)《▲6.7%》[▲3.3%]



# 部門別CO<sub>2</sub>排出量の推移(電熱配分前)

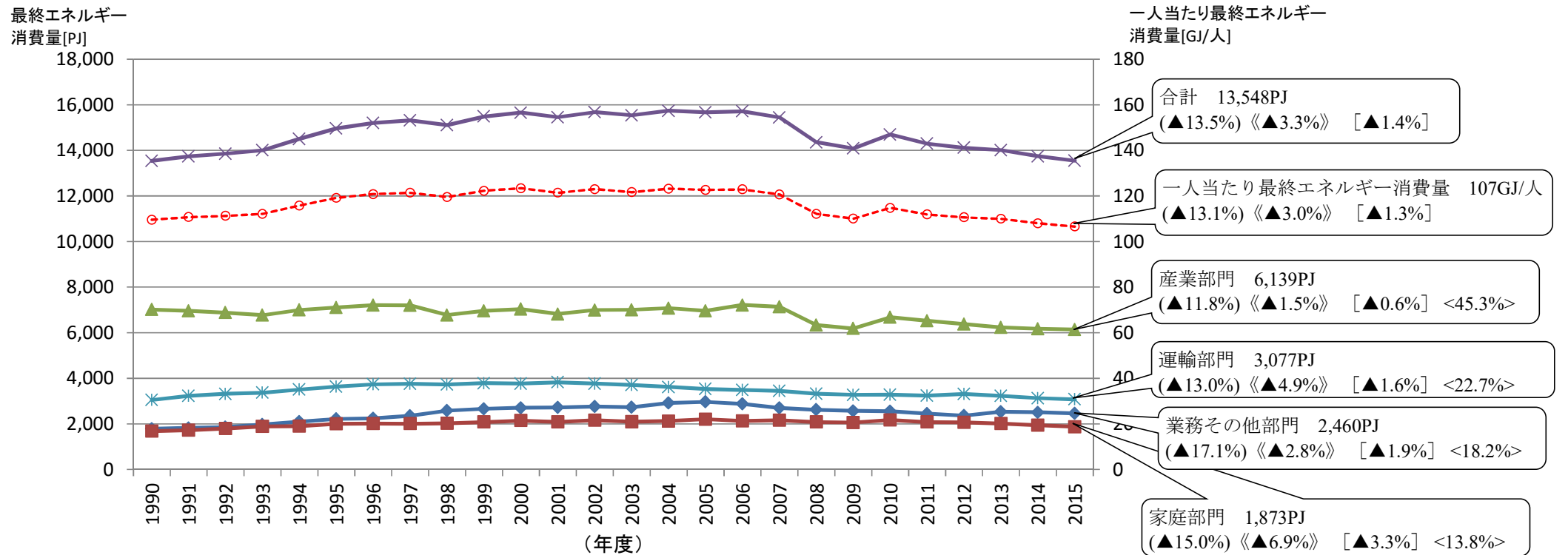
○ エネルギー転換部門の発電及び熱発生に伴うCO<sub>2</sub>排出量を各最終消費部門に配分する前の排出量(電熱配分前排出量)は、2015年度はエネルギー転換部門が最も大きい。ただし、当該部門の排出量は前年度比4.9%減となっている。



(2005年度比)◀(2013年度比)[前年度比]<全体に占める割合(最新年度)> 3

# 部門別最終エネルギー消費量の推移

- 2015年度の最終エネルギー消費量は、前年度比1.4%減、2005年度比13.5%減、2013年度比3.3%減の13,548PJであった。
- 産業部門は5年連続減少しており、2015年度は前年度比0.6%減、2005年度比11.8%減、2013年度比1.5%減となっている。
- 運輸部門は2001年度をピークに減少傾向にあり、前年度比1.6%減、2005年度比13.0%減、2013年度比4.9%減となっている。
- 業務その他部門は2年連続で減少し、前年度比1.9%減、2005年度比17.1%減、2013年度比2.8%減となっている。
- 家庭部門は東日本大震災後5年連続で減少し、前年度比3.3%減、2005年度比15.0%減、2013年度比6.9%減となっている。
- 一人当たり最終エネルギー消費量は東日本大震災後5年連続で減少し、前年度比1.4%減、2005年度比13.1%減、2013年度比3.0%減となっている。2015年度は1990年度以降で最も一人当たり最終エネルギー消費量が小さい。

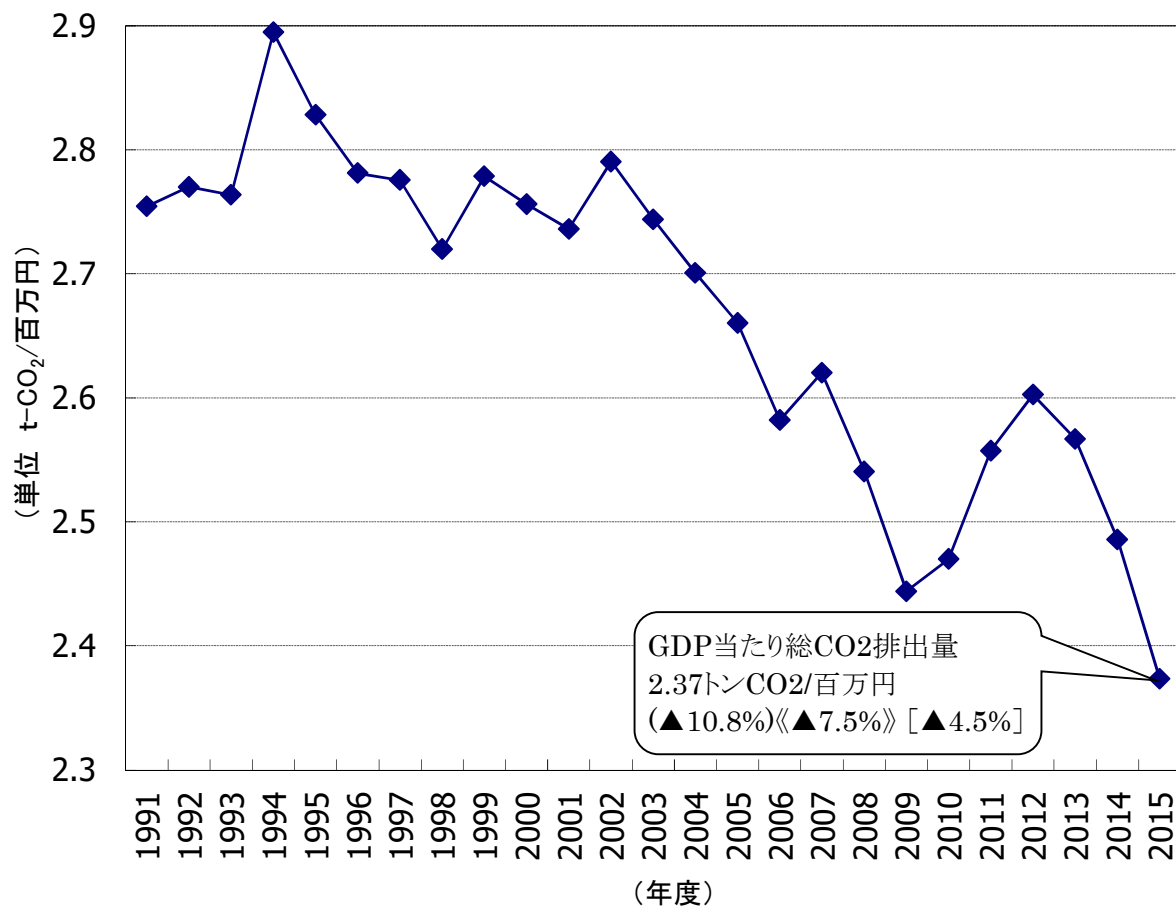


(2005年度比)《2013年度比》[前年度比]<全体に占める割合(最新年度)>

<出典>総合エネルギー統計(資源エネルギー庁)、各種人口データをもとに作成(1990, 1995, 2000, 2005, 2010, 2015年度:国勢調査(10/1時点人口)(総務省)、左記以外:人口推計(総務省)(10/1時点人口))

# GDP当たり総CO<sub>2</sub>排出量の推移

○ GDP当たり総CO<sub>2</sub>排出量は2010年度以降増加傾向にあったが、2013年度から3年連続で減少しており、2015年度は2.37トンCO<sub>2</sub>/百万円となった。前年度比で4.5%減、2005年度比で10.8%減、2013年度比7.5%減となっている。

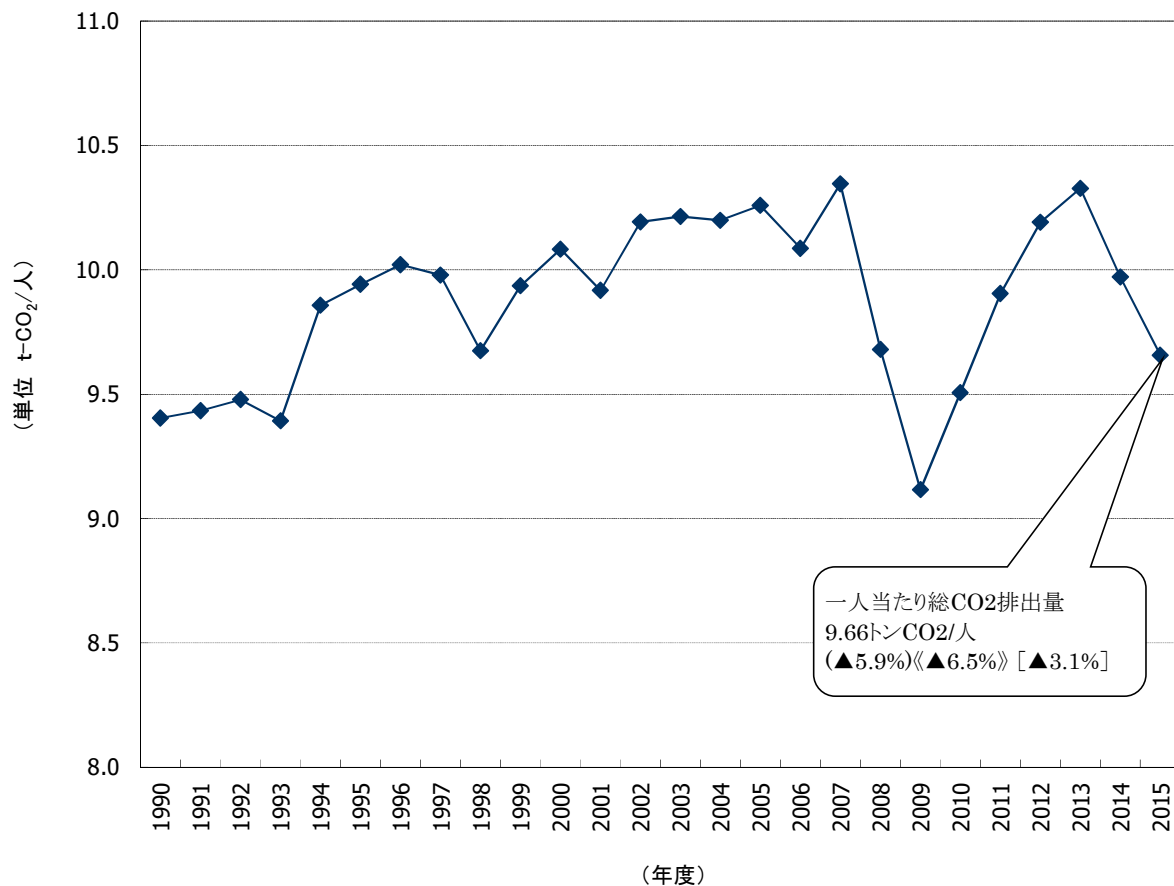


※エネルギー起源CO<sub>2</sub>と非エネルギー起源CO<sub>2</sub>を合わせた総CO<sub>2</sub>排出量をGDPで割って算出。

(2005年度比)《2013年度比》[前年度比]

# 一人当たり総CO<sub>2</sub>排出量の推移

○ 一人当たり総CO<sub>2</sub>排出量は2007年度までは増加傾向にあったが、2008年度・2009年度に大きく減少した。2010年度以降は再び増加傾向にあったが、2014年度から2年連続の減少となり、2015年度は前年度比3.1%減の9.66トンCO<sub>2</sub>/人となった。2005年度比では5.9%減、2013年度比では6.5%減となっている。



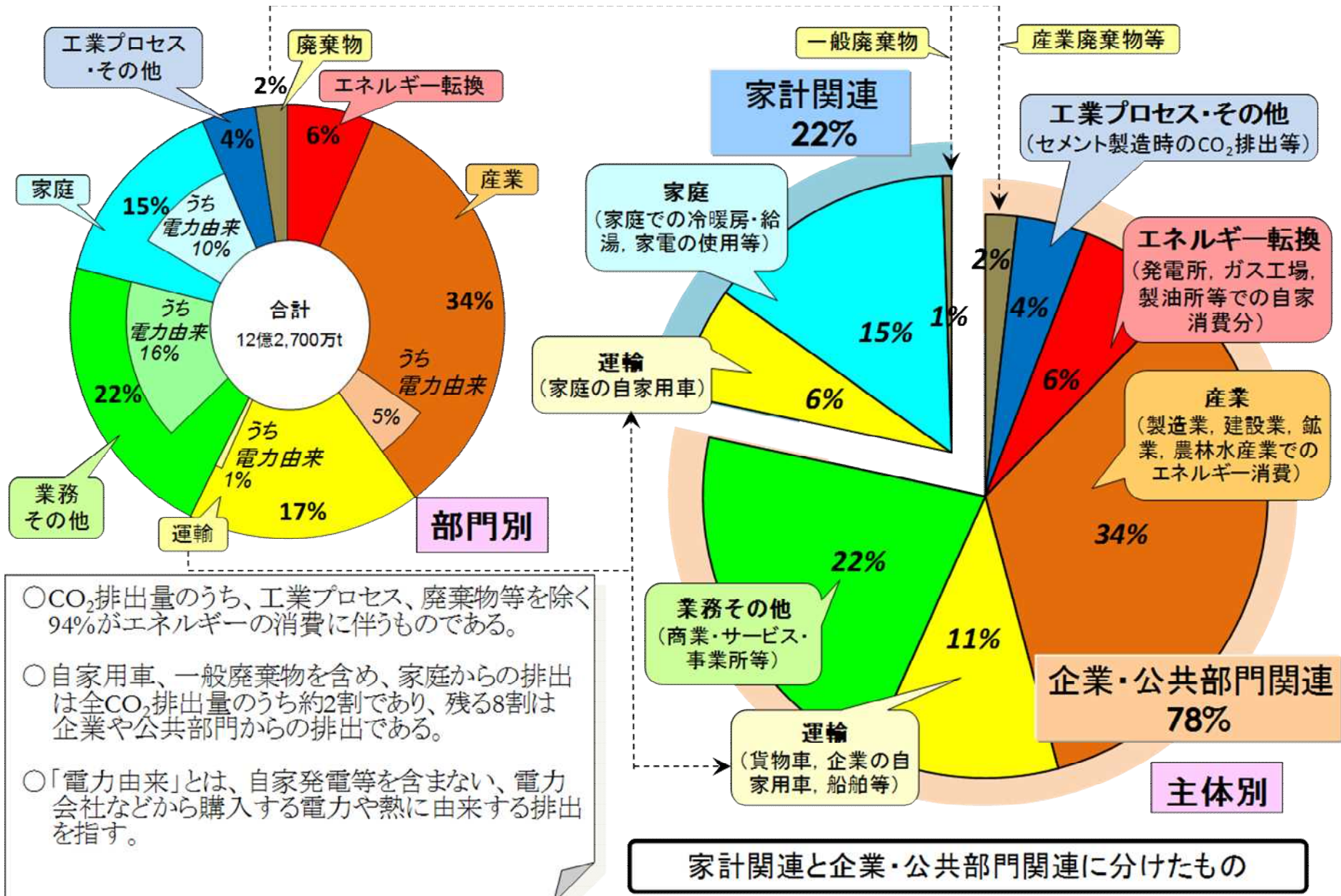
※エネルギー起源CO<sub>2</sub>と非エネルギー起源CO<sub>2</sub>を合わせた総CO<sub>2</sub>排出量を人口で割って算出。

〈出典〉温室効果ガス排出・吸収目録、各種人口データをもとに作成(1990, 1995, 2000, 2005, 2010, 2015年度:国勢調査(10/1時点人口)(総務省)、左記以外:人口推計(総務省)(10/1時点人口))

(2005年度比)《(2013年度比)》[前年度比]



# 二酸化炭素排出量の内訳（電気・熱配分後）



- CO<sub>2</sub>排出量のうち、工業プロセス、廃棄物等を除く94%がエネルギーの消費に伴うものである。
- 自家用車、一般廃棄物を含め、家庭からの排出は全CO<sub>2</sub>排出量のうち約2割であり、残る8割は企業や公共部門からの排出である。
- 「電力由来」とは、自家発電等を含まない、電力会社などから購入する電力や熱に由来する排出を指す。

家計関連と企業・公共部門関連に分けたもの





# 各国のGHG排出量の推移(1990年=100として)

○ 主要先進国で1990年からのGHG排出量の増加が最も大きいのはカナダで、次いでスペインが続く。一方、1990年からの減少が最も大きいのはイギリスで、次いでロシア、ドイツが続く。日本は9カ国中3番目の増加率である。

